

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VII-1	VII その他業務運営に関する重要な事項		
	1 施設及び設備に関する計画 2 中期目標の期間を超える債務負担 3 独立行政法人都市再生機構法（平成15年法律第100号）第33条第2項（附則第12条第7項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）に規定する積立金の使途		
当該項目の重要度、難易度（困難度）	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 （前中期目標期間最終年度値等）	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	（参考情報） 当該年度までの累積値等、必要な情報
—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	（見込評価）	（期間実績評価）	
	VII その他業務運営に関する重要な事項 1 施設及び設備に関する計画 該当なし。 2 中期目標の期間を超える債務負担 中期目標期間中の事業を効率的に実施するために、次期中期目標期間にわたって契約を行うことがある。 3 独立行政法人都市再生機構法（平成15年法律第100号）第33条第2項（附則第12条第7項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）に規定する積立金の使途 独立行政法人都市再生機構法（平成15年法律第100号）第33条第2項の規定に基づき主務大臣の承認を受けた積立金は、同法第11条に規定する業務に係る借入金の金利変動リスクへの対応に充てるものとする。	<主な定量的な指標> — <その他の指標> —	<主要な業務実績> 該当なし。	<評定と根拠> 評定：—	評定	評定	
			令和元年6月30日付けで主務大臣の承認を受けた「前中期目標期間繰越積立金」については、令和4年度は取り崩しの実績なし。				

4. その他参考情報
無し

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VII-2	VII その他業務運営に関する重要な事項		
	4 内部統制の適切な運用 5 業務運営の透明性の確保等 (1) 業務運営の透明性の確保 (2) 情報セキュリティの確保 (3) 個人情報の保護 6 人事に関する計画 (1) 方針 (2) 人材育成 (3) 人件費管理の適正化 (4) ダイバーシティの推進		
当該項目の重要度、難易度（困難度）	—	—	関連する政策評価・行政事業レビュー

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)		
VI その他業務運営に関する重要な事項 1. 内部統制の適切な運用 コンプライアンスの徹底や内部監査の質の向上を図るとともに、「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」(平成26年11月28日総務省行政管理局長通知)を踏まえ、内部統制の一層の充実・強化を図ること。	4 内部統制の適切な運用 「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」(平成26年11月28日付総務省行政管理局長通知)を踏まえ、業務方法書に定めた事項を確実に実施するとともに、理事長のリーダーシップのもと、内部統制を推進する業務運営等について実態の検証・確認、必要な見直し等を行い、内部統制の仕組みが有効に機能することを確保する。 コンプライアンスに関する研修の実施、内部監査に従事する職員の資質及び能力の更なる向上等により、内部統制の一層の充実・強化を図る。	<主な定量的な指標> — <その他の指標> — <評価の視点> ・内部統制の仕組みが有効に機能するよう、内部統制を推進する業務運営等について実態の検証・確認、必要な見直し等を行ったか。 ・国民が利用しやすい形での情報提供、適切な情報セキュリティ対策の推進、個人情報保護に関する適切な管理の徹底等により、業務運営に関する透明性の確保等が図られているか。	<主要な業務実績> 業務方法書の規定に基づき整備した内部統制の推進に関する規程等により、以下のとおり実施した。 ・機構の重要な意思決定については、全役員で構成される理事会で審議を行った。 ・業務の適正確保を目的としたモニタリングを実施した。 ・業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、リスク一覧表を整備してリスク管理を実施するとともに、真に経営層による対応が求められるリスクを明確化するため、リスク一覧表の各項目をプロットし視覚化を図るリスクマップを整備し	<評定と根拠>VII-4、5-(1)(2)(3)、6-(1)(2)(3)(4) 評定：B 業務方法書に定めた事項を確実に実施するとともに、モニタリングを通しての実態の検証・確認、必要な見直し等を行うことにより、内部統制の仕組みが有効に機能することを確保した。 コンプライアンス研修等を実施することにより、コンプライアンスに係る役職員の意識向上及び周知徹底等を図った。	評定		評定	

			<p>た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「内部統制の推進に関する実施方針」に基づき、職員の意識向上及び普及啓発等を実施した。 ・理事長を委員長とするコンプライアンス委員会において、コンプライアンス実践状況の確認等を実施した。 ・コンプライアンス研修について、職員が3年に1度は受講する方針に基づき、受講履歴を管理し実施した。 ・コンプライアンス講演会について、リスク管理や問題発生時の対応等に知見を有する弁護士を講師に招き開催した。 ・イントラネットを活用した研修を実施した。 ・公益通報者保護法の改正を踏まえ、内部通報制度を見直し、新たな規程を制定した。 			
<p>2. 業務運営の透明性の確保等</p> <p>業務運営に関する透明性の確保を図るため、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）に基づき、財務情報、業務の実施状況等について積極的に情報公開を行うこと。</p> <p>また、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準」に基づき、規程やマニュアルの見直し等を行うとともに、国、関係機関等と脅威情報を共有しつつ、外部からの不正アクセス等に対して、ソフト・ハードウェア両面での対策を継続して実施すること。また、役職員の情報セキュリティリテラシーの維持・向上を図ること。</p> <p>さらに、機構が保有する個人情報について、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基</p>	<p>5 業務運営の透明性の確保等</p> <p>(1) 業務運営の透明性の確保</p> <p>業務運営に関する透明性の確保を図り、機構業務の説明責任を果たすため、財務情報、業務の実施状況等について、ホームページに掲載するなど、国民が利用しやすい形で情報提供する。</p>		<p>財務情報や業務の実施状況について、事業報告書等にて機構ホームページに掲載したほか、本社及び本部等に据え置いて一般の閲覧に供した。</p> <p>機構ホームページについては、第4期中期目標期間に以下の施策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に引き続き、スマートフォン対応ページの充実等の大幅なリニューアルを実施した。(平成30年度) ・コンテンツの適切な管理・更新により、利用者にタイムリーかつ分かりやすい情報提供を持続することに加え、ソーシャルメディアによる情報発信の信頼性を高めるため、「公式アカウント一覧」を公開した。(令和元年度) ・ホームページコンテンツの適切な 	<p>財務情報や業務の実施状況について、事業報告書等にてホームページに掲載したほか、本社及び本部等に据え置いて一般の閲覧に供し、利用者が最新の情報を利用しやすい形で提供したことにより、透明性の向上に寄与した。</p>		

<p>づき、適切な対応を行うこと。</p>			<p>管理・更新に加え、利用者にタイムリーかつ分かりやすい情報提供を持続した。特に、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、機構の対策状況や新しい生活様式実現のための情報等を発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トップページ冒頭の企業紹介動画の掲載や画像でニュース等を可視化するなど、機構の事業や方針を分かりやすい形で情報提供できるように改修した。(令和2年度) ・機構ホームページにおいて、新型コロナウイルス感染拡大に伴う機構の対策状況の公表、新しい生活様式実現のためのサービス等の提案及びトップページの冒頭部の改修など国民がタイムリーかつ利用しやすい形での情報提供に努めた。(令和3年度) 			
	<p>(2) 情報セキュリティの確保</p> <p>「サイバーセキュリティ戦略」(平成30年7月27日閣議決定)等の政府方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進する。</p> <p>また、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準」に基づき、規程やマニュアルの見直し等を引き続き行うとともに、国、関係機関等と脅威情報を共有しつつ、外部からの不正アクセス等に対して、ソフト・ハードウェア両面での対策を継続して実施する。</p> <p>さらに、役職員に対する研修を毎年実施し、情報セキュリティリテラシーの維持・向上を図る。</p>		<p>「サイバーセキュリティ戦略」等の政府方針を踏まえ、順次情報セキュリティ対策を講じた。</p> <p>また、毎年度ネットワークやウェブアプリケーションの脆弱性検査を実施し、外部からの不正侵入等に関するリスクの確認を行った。</p> <p>加えて、毎年度不正アクセス等の情報セキュリティインシデント発生時における対処や連絡体制に関する手順書を更新し、令和3年度は、「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準」の改定を踏まえ、情報セキュリティポリシーの改正を行った。</p> <p>さらに、毎年度階層別研修等、役職員に対する研修を実施し、情報セキュリティリテラシーの維持・向上を図った。</p>	<p>「サイバーセキュリティ戦略」等の政府方針を踏まえ、順次情報セキュリティ対策を講じるとともに、毎年度ネットワークやウェブアプリケーションの脆弱性検査を実施することで外部からの不正侵入等に関するリスクの確認を行った。</p> <p>加えて、毎年度不正アクセス等の情報セキュリティインシデント発生時における対処や連絡体制に関する手順書を更新し、令和3年度においては、「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準」の改定を踏まえ、情報セキュリティポリシーの改正を行った。</p> <p>そして、毎年度階層別研修等、役職員に対する研修を実施し、情報セキュリティリテラシーの維持・向上を図った。</p>		
	<p>(3) 個人情報の保護</p> <p>個人情報の保護に関しては、個人情報の保護に関する法律(平成15年</p>		<p>個人情報の保護について、法令に基づき適切な対応を行うとともに、イントラネットを活用した研修に加</p>	<p>個人情報の保護について、法令に基づき適切な対応や各種研修を実施し、適切な管理の徹底を図った。</p>		

<p>3. 人事に関する計画</p> <p>人員については、都市開発の海外展開支援、団地再生等の各事業における政策上の重要性の増大を勘案し、業務上、経営上の目標の達成のために必要な人員を適正な規模で配置しつつ、ニュータウン事業の収束、東日本大震災の復興支援の進捗状況及び各事業における必要性等を踏まえ、規模の縮減に努めること。また、災害発生時等の緊急時には、社会から期待される役割を果たすため、重点的な人員配置を行うこと。</p> <p>また、社会情勢の変化を踏まえ、事業全体をマネジメントする能力など機構の業務に求められる能力・専門性を向上させることや、都市再生、賃貸住宅に係る業務、東日本大震災からの復興に係る業務等を通じて培ってきた機構のノウハウ、技術力を承継することに加え、新たな政策課題等に対応するため、人材の確保・育成に関する方針に基づき、高度な専門性を有する人材の育成及び国、地方公共団体、他の独立行政法人等外部組織との人材交流等による人材育成を実施すること。</p> <p>人件費管理について、独立行政法人改革等に関する基本的な方針を踏まえ、業務の特性等を踏まえた給与水準に留意するとともに、機構の業務実績等の給与への適切な反映など、給与体系の適切な運用を行う。</p> <p>多様化する社会ニーズに対応するため、女性の積極的な採用や女性が活躍しやすい環境整備、障害者も含む多様な人材の就業継続支援、職員</p>	<p>法律第 57 号) に基づき適切な対応を行うとともに職員に対する研修を毎年度実施し、適切な管理の徹底を図る。</p> <p>6 人事に関する計画</p> <p>(1) 方針</p> <p>人員については、都市開発の海外展開支援、団地再生等の各事業における政策上の重要性の増大を勘案し、業務上、経営上の目標の達成のために必要な人員を適正な規模で配置しつつ、ニュータウン事業の収束、東日本大震災の復興支援の進捗状況及び各事業における必要性等を踏まえ、規模の縮減に努める。また、災害発生時等の緊急時には、社会から期待される役割を果たすため、重点的な人員配置を行う。</p> <p>(2) 人材育成</p> <p>社会情勢の変化を踏まえ、事業全体をマネジメントする能力など機構の業務に求められる能力・専門性を向上させるため、OJT (職場内研修)・OffJT (職場外研修) 及び自己啓発支援を実施するとともに、配置任用計画との適切な連携により、これまで都市再生、賃貸住宅に係る業務や東日本大震災からの復興に係る業務等を通じて培ってきた機構のノウハウ、技術力を承継する。さらに、新たな政策課題等に対応するため、人材の確保・育成に関する方針に基づき、高度な専門性を有する人材の育成及び国、地方公共団体、他の独立行政法人等外部組織との人材交流、外部機関主催の研修への派遣等による人材育成を実施する。</p>	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の的確な推進に必要な人員を確保し、人員の適正な配置により業務運営の効率化を図っているか。 ・社会情勢の変化を踏まえ、事業全体をマネジメントする能力など機構の業務に求められる能力・専門性を向上させるため、業務等を通じて培ってきた機構のノウハウ、技術力の承継を行っているか。 ・給与水準について、事務・事業の特性等を踏まえた水準とするとともに、職員の士気や業績の向上に資するような業績を反映した給与のあり方について検討を行っているか。 ・多様化する社会ニーズに対応し、女性の積極的な採用や女性が活躍しやすい環境整備、障害者も含む多様な人材の就業継続支援、職員の理解向上を図るとともに、多様で柔軟な働き方がしやすく、職員の生産性の向上や創造力の発揮に資する職場環境を整備したか。 	<p>え、職員が 3 年に 1 度は受講する方針に基づく研修を実施するなど、適切な管理の徹底を図った。</p> <p>人員数については、宅地業務の収束、東日本大震災の復興支援の状況及び各事業における必要性を踏まえ、業務上、経営上の目標の達成のために必要な人員を適正な規模で配置することで、第 4 期中期目標期間当初 (令和元年度) の人員数 3,202 人に対し、当該期間最終年度 (令和 5 年度) 当初で 3,196 人となった。</p> <p>機構の中期計画等で定める人材育成の方針を踏まえ、事業全体をマネジメントする能力等機構の業務に求められる能力・専門性を目的とした研修等を実施した。研修実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から、オンライン形式や録画配信形式、TV 会議システム等を交えて実施した。</p> <p><研修実施件数 (延べ参加人数) > 第 4 期中期目標期間平均 200 件 (8,792 人)</p> <p>また、管理職を対象に、部下職員をマネジメントする能力を向上させることを目的とした部下職員マネジメント研修及びテレワーク時におけるマネジメント研修を実施した。さらに、職員の自己啓発への意識を高めるため、以下の施策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部研修機関が提供している公開 	<p>人員数については、業務上、経営上の目標の達成のために必要な人員を適正な規模で配置し、業務運営の効率化に寄与した。</p> <p>人材育成については、コロナ禍にあってもオンライン化を積極的に進めること等により職員の感染予防に留意しつつ、管理職層のマネジメント力強化の研修等必要な研修を実施することにより、質・量ともにコロナ禍前の水準を維持した。</p> <p>自己啓発支援については、社外での学びも積極的に推進することで、職員の自己啓発への意識を高めた。また、技術系職員に対しては、「研修シラバス」に基づき、これまで蓄積してきた技術力を着実に継承できるよう、環境を整えた。</p>	
---	---	---	---	--	--

<p>の理解向上に取り組むとともに、多様で柔軟な働き方がしやすく、職員の生産性の向上や創造力の発揮に資する職場環境を整備するなど働き方改革に取り組むこと。</p>	<p>(3) 人件費管理の適正化 独立行政法人改革等に関する基本的な方針及び独立行政法人通則法第50条の10の規定の趣旨を踏まえ、給与について、その水準が事務・事業の特性等を踏まえたものとなるよう留意しつつ、引き続き個人業績の反映強化を行うとともに、法人の業績を反映した給与のあり方について検討を行い、優れた人材を継続的に確保し定着させるとともに、その士気の向上を図る。</p> <p>(4) ダイバーシティの推進 多様化する社会ニーズに対応し、働き方改革を推進するため、女性の積極的な採用や女性が活躍しやすい環境整備、障害者も含む多様な人材</p>		<p>型研修プログラムから、職員が希望する講座を受講可能とする制度を創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に試行実施したeラーニングの本格導入 ・管理職層向けの自己啓発メニュー等の導入及び一部メニューの若手職員への適用範囲を段階的に拡大 ・DX推進に寄与するデジタルリテラシー向上のため、関連資格取得の奨励・支援を実施 <p>技術力の承継に関しては、技術系職員に対して「研修シラバス」に基づき、これまで蓄積してきた技術力を着実に承継できるよう、また、総合力と専門力の知識をバランスよく、体系的に習得できるよう努めた。さらには、政策課題を的確に捉え、課題解決に必要な情報や知見を得ることができるよう、国や地方公共団体、他の独立行政法人等外部組織への出向・派遣を積極的に実施した。</p> <p>特別手当について、職員の意欲を向上させるとともに優秀な人材の確保と定着を図るため、法人の業務実績が一定の要件を満たす場合に当該実績を手当に反映させることができる制度を令和元年度に創設・活用するとともに、上位評価者の加算月数及び配分割合を見直すことにより、個人の勤務成績の反映強化を図った。</p> <p>平成31年に策定した「育児・介護と仕事の両立及び女性活躍推進に関する行動計画」（平成31年4月1日～令和6年3月31日）における目標（女性の管理職等の人数(平成30年</p>	<p>人件費管理の適正化については、法人の業績を特別手当に反映させる仕組み及び個人の勤務成績の反映強化を適切に活用することにより、職員の意欲向上とともに優秀な人材の確保と定着に寄与した。</p> <p>女性の活躍推進については、「育児・介護と仕事の両立及び女性活躍推進に関する行動計画」における女性管理職等の人数目標達成に向け、女性管理職等の人数は着実に増加さ</p>	
---	---	--	--	--	--

	<p>の就業継続支援、職員の理解向上を図るとともに、多様で柔軟な働き方がしやすく、職員の生産性の向上や創造力の発揮に資する職場環境を整備する。</p>		<p>度末 39 人) を期間内に倍増させる) 達成に向け、登用を推進するとともに、女性の採用拡大に努めた。</p> <p><女性管理職等の人数> 令和 4 年度末時点 65 人</p> <p><新規採用職員に占める女性職員の割合> 第 4 期中期目標期間平均 43.5%</p> <p>また、働き方改革の一環として働く時間と場所の柔軟化の促進するため、以下の施策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部分休業制度の拡充 (小 1 まで) ・テレワーク勤務 (在宅勤務等) の本格実施、要件の緩和、手続きのシステム化 ・民間サテライトオフィスの活用 ・全職員にモバイルパソコンを配布 ・円滑なコミュニケーションに資するツールの導入 ・制度とツールの理解・促進に向けた啓蒙、研修の実施 <p>障がい者雇用についても、積極的な採用と定着を行った。</p> <p><障がい者雇用率 (法定雇用率)> 令和 4 年 6 月 1 日時点 2.79% (2.6%)</p>	<p>せるとともに、新規採用職員に占める女性職員の割合の目標 (40%) を達成した。</p> <p>また、働く時間と場所の柔軟化については、左記の措置を講じることによりワーク・ライフ・バランスの推進に寄与するとともに、コロナ禍における職員の感染予防と業務継続との両立に寄与した。</p> <p>障がい者雇用についても、積極的な採用と定着を図った結果、第 4 期中期目標期間を通して法定雇用率を達成している。</p> <p>以上により、第 4 期中期目標計画における所期の目標を十分に達成すると見込まれるため、B 評価とする。</p>		
--	---	--	--	---	--	--

4. その他参考情報
無し

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VII-3	VII その他業務運営に関する重要な事項	7 保有資産の適切な管理・運用 8 環境及び都市景観への配慮 (1) 地球温暖化対策の推進 (2) 建設副産物のリサイクルの推進 (3) 環境物品等の調達 (4) 都市の自然環境の保全・創出 (5) 良好な都市景観の形成 9 国の施策等に対応した研究開発の実施及び成果の社会還元 (1) 研究開発の実施 (2) 成果の社会還元	
当該項目の重要度、難易度（困難度）	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)		
4. 保有資産の適切な管理・運用 機構が保有する賃貸宅地等の資産について、地域づくり・まちづくりにおける課題への対応や持続的な経営の確保の観点を踏まえ、適切に管理・運用を行うこと。	7 保有資産の適切な管理・運用 機構が賃貸に供している敷地その他の機構が保有する資産については、地域づくり・まちづくりにおける課題への対応、経営管理等の観点を踏まえ、適切に管理・運用を行う。	<主な定量的な指標> — <その他の指標> — <評価の視点> ・地域づくり・まちづくりにおける課題への対応、経営管理等の観点を踏まえ、機構が保有する資産の適切な管理・運用を行ったか。 ・環境への負荷の低減に配慮しつつ、都市の自然環境の適切な保全や良好な都市景観の形成を図り、美しく、環境負荷が低減された安全で快適なまちづくりを推進しているか。	<主要な業務実績> 市街地整備特別業務に係る「賃貸宅地資産の管理・運用方針」（令和元年8月策定）に基づき、地域づくり・まちづくりにおける課題への対応及び経営管理等の観点を踏まえ、金利上昇や地価下落に伴うリスクに備え資産圧縮を行うなど、適切に管理・運用を行った。	<評定と根拠>VII-7、8-(1)(2)(3)(4)(5)、9-(1)(2) 評定：B 機構が保有する資産については、適切に管理・運用を行った。	評定		評定	
			5. 環境及び都市景観への配慮 事業実施に当たっては、地球温暖化対策の推進、自然環境の保全、建設工事等により発生する建設副産物等のリサイクルや環境物品等の調達による環境負荷の低減に配慮すること。また、機構が関与するまちづくりにおいては、質の高い景観形成を	8 環境及び都市景観への配慮 事業実施に当たっては、地球温暖化対策の推進、建設工事等により発生する建設副産物等のリサイクルや環境物品の調達を積極的に推進するとともに、都市の自然環境の適切な保全や良好な都市景観の形成を図り、美しく、環境負荷が低減された安				

推進すること。	<p>全で快適なまちづくりを推進する。</p> <p>(1) 地球温暖化対策の推進</p> <p>「地球温暖化対策計画」(平成28年5月13日閣議決定)、政府の温室効果ガス総排出量の削減目標を踏まえ、機構業務のあらゆる分野において、地球温暖化対策実行計画 (UR-eco Plan 2019) に基づき、二酸化炭素排出量の削減を推進する。</p>	<p>・集合住宅ストックの維持・更新・再生、災害への対応、地域活性化、環境負荷低減等に係る研究開発を行い、得られた成果を積極的に社会へ還元しているか。</p>	<p>オフィスにおける省エネ意識の向上や毎年度の進捗管理を行い、地球温暖化対策の施策を着実に推進することで、二酸化炭素排出量について平成25年度を基準として、令和4年度時点において34,500トン削減し、令和5年度もさらなる削減を見込んでいる。</p> <p>なお、顕著となった世界的な脱炭素化への動き、日本政府による2050年カーボンニュートラル宣言や「地球温暖化対策計画」の改訂・建築物省エネ法の改正等、国際的な潮流の変化や社会の動きを踏まえ、新たに講じることとした施策や環境配慮推進体制の見直し等を反映するため、UR-eco Plan 2019の一部見直しを令和4年度に実施した。</p>	<p>各本部支社のオフィスで実施した環境配慮の活動を相互に共有し省エネ意識の向上を図るとともに、UR賃貸住宅の共用部では省エネ性能の高い照明器具へ改修したこと等により、二酸化炭素排出量について平成25年度を基準として、令和4年度時点において34,500トン削減し、令和5年度もさらなる削減を見込むなど、地球温暖化対策の施策を着実に推進した。</p>	
	<p>(2) 建設副産物のリサイクルの推進</p> <p>循環型社会の形成に向けて、国の「建設リサイクル推進計画2014」(平成26年9月1日国土交通省公表)に準拠して設定した建設副産物の再資源化率等の目標値の達成を目指して、建設工事等により発生する建設副産物について、その発生を抑制し、リサイクルを図る。なお、国の建設リサイクル推進計画が改定された場合は、その計画を踏まえてリサイクルを推進する。</p> <p>さらに、UR賃貸住宅の建替え等においては、建物内装材の分別解体・再資源化等を推進し、建設混合廃棄物の削減を図る。</p>		<p>機構事業の建設工事において、建設副産物の発生抑制・減量化・再資源化等の施策として、工事発注時に建設副産物の分別処理の実施について発注図書に記載し、工事着手前に工事受注者が建設副産物の再生資源利用促進計画書を作成の上、建物内装材の分別解体等を実施した。その結果、第4期中期目標期間における建設副産物の再資源化・縮減率は、国の「建設リサイクル推進計画」に準拠して設定した目標値について令和元年度を除き達成した。なお、令和元年度の建設混合廃棄物の排出率が未達成であったが、再資源化・縮減率は目標を達成している。令和5年度についても全項目において目標値の達成に向けた施策を継続する。</p>	<p>建設副産物のリサイクルは設定した目標に対し、着実に推進しており、令和5年度についても全項目において目標達成が見込まれている。</p>	
	<p>(3) 環境物品等の調達</p> <p>環境物品等の調達については、国等による環境物品等の調達の推進等</p>		<p>第4期中期目標期間における環境物品等の調達については、国が定めた「環境物品等の調達の推進に関</p>	<p>環境物品等の調達についても、令和4年度時点において公共工事において数値目標を設定した15品目</p>	

<p>に関する法律（平成12年法律第100号）に基づき行うこととし、中期目標期間中における特定調達品目等の調達の目標は、同法第6条の規定に基づき、国が定めた「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」（平成13年2月2日閣議決定）の基準を満たしたものを、公共工事において調達する場合を除き、100%とする。</p> <p>また、特定調達品目等のうち、公共工事については、同基本方針に基づき、的確な調達を図る。</p>			<p>する基本方針」の基準を満たしたものを、公共工事以外では、令和元年度と令和3年度は機能・性能上の理由から調達できなかった品目を除き100%、令和2年度と令和4年度は100%調達した。</p> <p>また、公共工事では数値目標を設定した15品目において、令和元年度から令和4年度までに100%調達した。</p> <p>令和5年度についても全項目において目標値の達成に向けた施策を継続する。</p>	<p>全てについて100%を達成しており、令和5年度についても全項目において目標達成が見込まれている。</p>		
<p>（4）都市の自然環境の保全・創出</p> <p>環境負荷の低減や居心地のよい空間形成を図るために、既存樹木の保存・移植等による緑地の保全や、既成市街地における屋上等建築物の緑化、周辺環境と連携した生物多様性の配慮、雨水浸透工法による地下水涵養等、グリーンインフラを活用したまちづくりを推進し、都市の自然環境の保全・創出を図る。</p>			<p>都市の自然環境の保全等について、第4期中期目標期間において、令和4年度末までに、既存樹木の保存・利活用（浜見平団地（神奈川県茅ヶ崎市）他15地区で実施）や地下水涵養を図る透水性舗装・浸透トレンチ等（コンフォール茅ヶ崎浜見平（神奈川県茅ヶ崎市）他31地区で実施）など実施済みであり、令和5年度についても、既存樹木の保存・利活用や屋上緑化、透水性舗装・浸透トレンチの導入等を着実に図る見込みである。</p>	<p>令和4年度までに既存樹木の活用16地区、地下水涵養を図る透水性舗装・浸透トレンチ等を32地区で実施するなどグリーンインフラを活用した都市の自然環境の保全・創出について着実に推進している。</p> <p>また、「グリーンインフラ大賞（国土交通省等主催）」や「都市公園等コンクール（（一社）日本公園緑地協会主催）」にて下記受賞をするなど、対外的な評価を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度第39回緑の都市賞「江古田の杜プロジェクト」（東京都中野区）国土交通大臣賞（緑の事業活動部門） ・令和2年度第1回グリーンインフラ大賞：「シャレール荻窪」（東京都杉並区）優秀賞（生態系保全部門） ・令和3年度第2回グリーンインフラ大賞：「コンフォール松原」（埼玉県草加市）国土交通大臣賞（生活空間部門）／「としまみどりの防災公園」（東京都豊島区）優秀賞（防災・減災部門および都市空間部門） ・令和4年度第38回都市公園等コンクール「安満遺跡公園」（大阪府 		

<p>6. 国の施策等に対応した研究開発の実施及び成果の社会還元</p> <p>国の施策等への対応、機構が実施する事業の持続的な推進及び新たなサービス等の展開を見据えた研究開発を機構が実施する事業のフィールドで行い、得られた成果について積極的に社会還元するよう努めること。</p>	<p>(5) 良好な都市景観の形成</p> <p>にぎわいの形成を図る等地域の価値向上や住民の都市や団地に対する愛着や誇りを醸成させるために、地域の自然、生活、歴史、文化等の特性や、機構が継承してきた建物や樹木等の環境資源を積極的に活用し、新たな価値を加える建物のリノベーション・コンバージョン、居心地のよい団地の屋外空間や公的空間への再生、ランドマークの創造や良質な街並みの形成等を推進し、質の高い景観形成を図る。</p>		<p>良好な都市景観の形成に資する実績として、令和4年度末までに、20地区(豊四季台団地(千葉県柏市)他19地区)において良好な街並み及び景観形成・居住環境の向上を図るために策定した景観ガイドラインを公募条件として示した。</p> <p>また、事業地区において、従前の地域特性を継承しながら新たな景観を創出した点等が評価され、令和4年度末までに各種学会賞や行政による表彰等で計58件の賞を受賞した。令和5年度についても、良好な都市景観の形成に向けて着実に進む見込みである。</p>	<p>高槻市) 国土交通大臣賞</p> <p>令和4年度末までに、20地区において機構のノウハウを活用した景観ガイドライン遵守を公募条件とし、良好な都市景観の形成を推進している。</p> <p>また、事業地区において令和4年度末までに58件の賞を受賞した。</p>	
<p>9 国の施策等に対応した研究開発の実施及び成果の社会還元</p> <p>国の施策等への対応、機構事業の持続的な推進及び新たなサービス等の展開を見据え、技術的検討や社会実装に向けた実証実験等の研究開発を機構事業のフィールドで行うとともに、得られた成果については積極的に社会還元する。</p>	<p>(1) 研究開発の実施</p> <p>集合住宅ストックの維持・更新・再生、災害への対応、地域活性化、環境負荷低減等に係る研究開発を重点的に行う。</p> <p>なお、急速なAI・IoT等技術革新やBIM・CIM推進への対応、コスト削減、商品性・生産性の向上、施工上の安全性向上・効率化等に資する技術について、国の研究機関、学識者、民間事業者等との共同研究等、関係者と連携した研究開発を積極的に推進する。</p>		<p>研究開発の実施については、中期計画に沿って、集合住宅ストックの維持・更新・再生、災害への対応や地域活性化、環境負荷低減等に係る研究開発を令和4年度までで延べ196件、そのうち急速なAI・IoT等技術革新やBIM・CIM推進への対応、コスト削減、商品性・生産性の向上、施工上の安全性向上・効率化等に資する技術に関する研究開発を令和4年度までに延べ46件実施した。令和5年度についても引き続き関係者と連携した研究開発を積極的に推進する。</p> <p>また、IoTやAI等を活用して様々</p>	<p>研究開発については、国の施策等への対応、機構事業の持続的な推進及び新たなサービス等の展開を見据えた研究開発を積極的に推進している。</p> <p>また、「Open Smart UR研究会」に</p>	

			<p>な生活関連サービスを提供するという発想のもと、東洋大学情報連携学部と共同研究を行っているところ。令和元年に発足した「Open Smart UR 研究会」には、機構と東洋大学情報連携学部だけでなく、民間企業 67 社が入会している。令和 4 年度は、旧赤羽台団地（東京都北区）の保存住棟において生活可能なモデル住戸を 4 戸整備し、プレス・一般企業・行政等を対象に公開をしたところ、70 社（延べ 338 人）が来場した。令和 5 年度においては、モデル住戸で実際に生活体験を行い、データ取得・分析による実証実験を推進していく。</p> <p>さらに、スマート技術活用に資する施策として、令和 3 年度に、金沢シーサイドタウン並木一丁目第二（神奈川県横浜市金沢区）において、自動運転・遠隔操作ロボットの配送実証実験を実施した。居住者 7 名に参加いただき、ロボットの受容性を確認した。また、メディア 8 社の取材を受け、テレビ番組や新聞に取り上げられるなど、機構のスマート技術活用の施策を広く PR した。</p> <p>令和 4 年度には、団地の屋外環境におけるピンポイント情報を LINE アプリで配信する実証実験を実施した。居住者 76 名に参加いただき、団地ピンポイントの情報を、LINE・Web アプリにより提供することについて、満足度やニーズが高く、団地における各種情報が個人のスマートフォンに発信されることを、お住まいの方が希望していることを確認した。また、Web ニュースに 16 件取り上げられるなど、機構のスマート技術活用の施策を広く PR した。</p> <p>蓄積した研究成果については、</p>	<p>ついては、民間企業 67 社に入会いただき、旧赤羽台団地（東京都北区）の保存住棟において生活可能なモデル住戸を 4 戸整備し、プレス・一般企業・行政等を対象に公開をしたところ、70 社（延べ 338 人）が来場した（令和 4 年度）。</p> <p>さらに、スマート技術活用に資する施策として、令和 3 年度に、金沢シーサイドタウン並木一丁目第二（神奈川県横浜市金沢区）において、自動運転・遠隔操作ロボットの配送実証実験を実施し、居住者 7 名が参加した。メディア 8 社の取材を受け、テレビ番組や新聞に取り上げられた。</p> <p>令和 4 年度は、団地の屋外情報を LINE アプリで配信する実証実験を実施し、居住者 76 名が参加した。Web ニュースに 16 件取り上げられた。また、居住者の方へのアンケート調査では約 9 割の方が満足との結果を得られた。</p> <p>蓄積した研究成果については、</p>	
	(2) 成果の社会還元				

	<p>蓄積した研究開発の成果は、機構事業への実装を図るとともに、広く社会へ還元するため、研究報告会の開催、学会への発表、地方公共団体の研修への協力、民間事業者への周知活動等により情報発信を着実に実施し、普及を図る。</p>		<p>「URひと・まち・くらしシンポジウム」の開催や「住生活月間中央イベント」への出展等を通して広く社会へ発表するとともに、日本建築学会大会において「UR賃貸住宅ストック活用・再生ビジョン」を実現するための技術的事項に関する論文の発表により、建築に関する学術・技術・芸術分野の関係者等へ情報発信を行った。令和5年度も引き続き同様の施策を実施する。</p>	<p>「URひと・まち・くらしシンポジウム」の開催や「住生活月間中央イベント」への出展等を通して広く社会へ発表するとともに、日本建築学会大会での技術論文発表により建築に関する学術・技術・芸術分野の関係者等への情報発信に努めた。</p> <p>以上により、第4期中期目標計画における所期の目標を十分に達成すると見込まれるため、B評定とする。</p>		
--	---	--	---	---	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>無し</p>